

事務事業名		介護予防サービス事業		所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	包括支援G	課長名	小砂 祐子
	施策名	(22)高齢者福祉の充実		担当者名	高橋 雄司	電話番号	0854-40-1043
	目的:対象	65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。		(内線)	2161
	基本事業名	(066)介護サービスの充実と介護予防の推進		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	介護保険給付事業	
目的:対象	65歳以上の市民	意図	介護予防をする。介護サービスを受ける。		項目 中事業 中事業名	介護予防サービス事業	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
介護保険法に定める要支援1及び2の認定者及び基本チェックリストに該当した事業対象者が要介護度が悪化することなく、居宅において日常生活を営むことが出来るよう、必要な介護保険サービス等の利用の支援を行う。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託している)

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 要支援認定者及び基本チェックリストに該当した事業対象者の介護予防サービス利用の支援。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託)	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 要支援認定者及び基本チェックリストに該当した事業対象者の介護予防サービス利用の支援。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託)				
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 介護支援専門員数(直営)	人	4	5	6	6
	イ 介護予防支援計画策定数	人	667	701	1,117	1,120
	ウ イのうち包括で直接策定している数	人	301	328	814	820
	エ イのうち事業所に委託している数	人	366	373	303	300

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	要支援認定者及び事業対象者	ア 要支援認定者数(年度末)	人	702	707	691	700
		イ 事業対象者数(年度末)	人	—	—	405	420
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
要介護度が悪化することなく居宅において生活できるよう支援する	ア 事業対象者及び要支援から要介護に移行したサービス利用者の	人	—	—	153	150	
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
報酬13,020千円 需用費331千円 役員費79千円 委託料11,709千円 使用料及び賃借料702千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	24,040	25,512	25,841	29,894
		一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円	24,040	25,512	25,841	29,894
人件費	正規職員従事人数	人	5	6	6		
	延べ業務時間	時間	1,733	1,970	4,420		
	人件費計(B)	千円	6,783	7,815	18,020		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	30,823	33,327	43,861		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成29年4月から、介護予防・日常生活総合事業が開始となり、予防給付や通所型・訪問型の従来相当サービス以外のサービス利用者に対しても新たにケアプラン作成が必要になった。	平成29年度から総合事業開始に伴い、通所型・訪問型の基準緩和サービスのみの利用者約320人に対しても新たにケアプラン作成が必要となったため、業務の効率化と地域包括支援センター職員の資質向上に取り組んだ。	居宅介護支援事業所からは、要支援認定者及び事業対象者にかかるケアマネジメント業務受託が困難と言われることが増加している。

事務事業名	介護予防サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
-------	------------	-----	-------	-----	------------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	職員の資質向上や、医療・介護関係者等との連携により自立支援・重度化防止を図る必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	介護保険法に定められており、廃止等はできない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		介護保険法に定められた事業であり、他に類似事業がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		ほとんどが人件費と委託料であり、委託料については、介護報酬(プラン作成料)を財源としている。
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		総合事業開始に伴い業務量が増大する一方、現状以上のケアマネジメント業務の委託が困難となり嘱託介護支援専門員の増員で対応してきたが、資格厳格化等により専門職の継続的確保が困難となりつつある。地域包括支援センター自体の外部委託も検討する余地がある。
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
D 公平性	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		職員の資質向上や医療・介護関係者等との連携により、効果的かつ適切なサービス提供を行い自立支援・重度化防止を図る必要がある。介護支援専門員等専門職の継続雇用や資質向上を図る一方で、体系的な介護予防事業の展開について関係機関と協議し適切なケアマネジメントを推進するとともに、地域包括支援センター自体の外部委託も検討する余地がある。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																					
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																					
<p>職員の資質向上や医療・介護関係者等との連携により、効果的かつ適切なサービス提供を行い自立支援・重度化防止を図る必要がある。</p> <p>現状以上のケアマネジメント業務の委託が困難とされる中、嘱託介護支援専門員等専門職の継続雇用や資質向上・業務の効率化を図る一方で、体系的な介護予防事業(総合事業含め)の展開について、関係機関とともに協議し適切なケアマネジメントを推進する必要がある。</p> <p>あわせて、地域包括支援センター自体の外部委託も検討していく余地がある。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				